

令和3年度(2021年度)

管理事業名	開発指導事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費 (目) 3 開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室		
予算大事業名 一般事務事業 開発指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 良好な都市環境の保全及び形成のため、制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」(以下、「条例」という。)に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行います。また、都市計画法・宅地造成等規制法・建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	1,126	1,064	1,040	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理
成果の説明	条例の目的を達成するため、建築確認申請や開発許可などを行う前に必須の手続きである同申請書を審査し、関係部局との協議完了を確認しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	8,228	6,510	6,202	△307
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	2,915	2,915
府支出金(経常費用充当)	99	103	86	△17
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3	1	1	0
経常収入 小計(a)	8,329	6,614	9,204	2,591
給与関係費	105,601	102,568	106,367	3,799
物件費	997	842	213	△629
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,223	9,203	7,968	△1,235
退職手当引当金繰入額	8,883	2,965	5,449	2,484
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	124,713	115,588	120,007	4,419
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△116,383	△108,975	△110,803	△1,828
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△116,383	△108,975	△110,803	△1,828
一般財源充当額	114,884	114,109	113,394	△715
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,499	5,134	2,591	△2,543

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 3,799千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,329	6,614	9,204	2,591
行政サービス活動支出	123,214	120,723	122,598	1,876
行政サービス活動収支差額	△114,884	△114,109	△113,394	715
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△114,884	△114,109	△113,394	715
一般財源充当額	114,884	114,109	113,394	△715
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
事前協議1件当たりのコスト	令和元年度	1,126 件	110,757 円	事前協議1件当たり 115,392円のコストがかかっています。
	令和2年度	1,064 件	108,636 円	
	令和3年度	1,040 件	115,392 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,203	7,968	△1,235
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,203	7,968	△1,235
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	82,065	80,709	△1,356
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	82,065	80,709	△1,356
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	91,268	88,677	△2,591
建物・工作物	-	-	-	純資産	△91,268	△88,677	2,591
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△91,268	△88,677	2,591
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

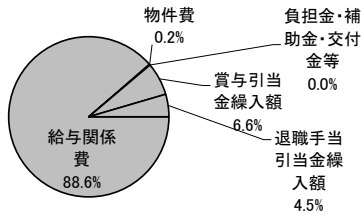
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	13.92 人	558 日	7 日	
給与関係費等	113,308 千円	6,378 千円	99 千円	119,785
内、時間外勤務手当	814 千円			

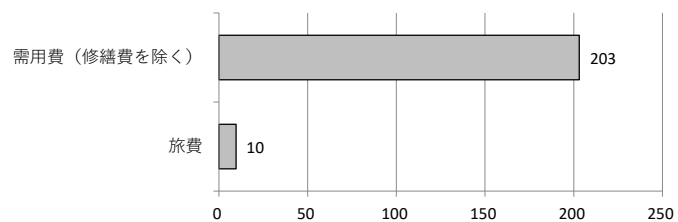
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		6.6	5.6	5.2	△ 0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.2	94.5	92.5	△ 2.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

開発事業者への手続に関する指導業務や開発許可審査業務は法及び条例に規定された事業であり、申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数を配置しています。そのため、事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した申請手数料を充当しています。職員人件費の増加は主に会計年度任用職員人件費の増によるものです。申請手数料は、開発許可申請が1,000㎡未満の10,000円～10万㎡以上の100万円、宅地造成工事許可が500㎡以内の13,000円～10万㎡超の46万円、道路の位置指定が1件当たり77,000円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年の開発の状況としましては、千里ニュータウン建設時の建物の順次建替えが進んでおり、すまいる条例の事前協議は概ね1,000件で推移しています。今後も大規模開発による住宅開発が予想されることから、必要な専門的知識を有する職員数の確保と配置が課題となっています。